

## 平成18年度日医医療政策シンポジウム 「国家財政と社会保障 - 国家財政を 破綻させた原因はどこにあるのか - 」

標記のシンポジウムが、12月1日、日医会館大講堂で開催され、全国から300余名が参加した。

今村定臣常任理事の総合司会により開会。 まず唐澤会長から、新執行部として8カ月が 経った。この間6月に医療制度改革関連法案が 成立したが、衆参両院の委員会において種々 指摘し付帯決議に日医の考えを反映させた。 医療現場に混乱を生じさせないよう、政省令に よる運用面での改善を強く訴えていく。わが 国が巨額の財政赤字を抱えているのは事実で あり本日のテーマは時宜を得ている。活発な 議論を期待したい、と挨拶があった。続いて、 基調講演「国家財政と社会保障」(神野直彦東 京大学大学院経済学研究科教授)

講演 I 「米国型モデルは正しいか」(金子勝慶 應義塾大学経済学部教授)

講演 II 「社会保障財源の安定的確保と財政健全化」(土居丈朗慶應義塾大学経済学部助教授)

講演Ⅲ「データに基づいた医療政策」(井伊雅子一橋大学国際・公共政策大学院教授)

講演Ⅳ 「新しい福祉ガバナンスの展望-所得保障から参加保障へ-」(宮本太郎北海道大学公共政策大学院教授)

が行われた後、「国家財政と社会保障-国家財政を破綻させた原因はどこにあるのか-」を前田由美子日医総研主席研究員が講演。 ついで、中川常任理事の司会で「パネルディスカッション-国家財政と社会保障-」が行われた。

神野教授は、財政学からみた歴史の流れと現況について説明。経済社会の危機が飛び火して社会危機になっている。その危機の結果として財政破綻になっている。国の資産と債務をきちんと管理し、この問題を解決する必要があるとした。

金子教授は、小さな政府論の小泉政権は実は世界一の借金王であり、そのツケが組織されない者に押し付けられている。2000年以降米独日の労働分配率は悪化し相対的貧困率は米国1位、日本2位である。日本は米国から5~6年遅れの経済政策をとっており骨太方針目標年次の2011年に米国中間選挙と同じような状況が訪れるであろう。結語として、このような中で社会保障がターゲットにされている。単に削減をやめろというだけでは医師会は不利になると強調された。

土居助教授は、国家財政を破綻させた原因は「保険」を過度に引き受けた保険屋が保険料を取れずに保険金支払いが嵩んでいる状況であると例え、財政健全化を図る中での社会保障論を述べたが、財源を度外視しては国民理解を得られないと指摘された。

井伊教授は、OECDのヘルスデータの日本欄は空白が多く恥ずかしい。国際通貨基金の重要な指標も同様である。医療政策ほか各種政策はデータに基づきなされるべきで日本はそれが欠けていると論じた。

宮本教授は、イギリス・スウェーデンでは 小さな政府論や市場原理主義に見切りをつけ た。その方法では社会の持続可能性が維持で きないことがはっきりしたからである。今後 は経済的な所得保障から社会への参加保障をす ることで経済成長を図るべきであると提案。

前田研究員は、国の借金に対して社会保障が責任をとる必要はない。国家予算80兆円のうち21兆円と恣意的に公表されるが、特別会計と連結した歳入290兆円、歳出260兆円の中で考えければならない。保険料・自己負担・公費のどれを削るかという呪縛から離れ、発展的に財源を考えていくべきと提言。

休憩後、演者によるパネルディスカッションに入った。中川常任理事はまず各演者の講演の要旨についてコメントし、提出された財務省資料の中に、平成2年~18年度で375兆円も国債残高が増加しているとあるが、これが社会保障費の増加によるものではないことを確認したいと議論の口火を切った。各演者からは、それぞれの立場から発言があり、またフロアからの事前提出質問紙による質問に対して活発な議論が行われた。

(シンポジウムの詳細は2月に小冊子として まとめられる予定) **- 医療政策部**-